

福 島 県
— 震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究 —
報告 （ 概要 ）

資料1

平成26年（2014年）6月
福島県保健福祉部子育て支援課
公益社団法人 こども環境学会

【調査研究の概要】

東日本大震災からの復旧復興も少しずつ進んでいるが、福島県では地震、津波に加えて、原発事故による放射線影響もあり、とりわけ未来を担う子どもたちに対する影響は大きく、子どもたちの健やかな成長にかかわる多くの課題が生じていることから、「震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究」を実施した。

① 県民アンケート調査

県民 5,400 人に郵送アンケート。

18 歳未満の子どもがいない 20～70 歳未満の人、就学前児童を持つ世帯の保護者、小学校児童を持つ世帯の保護者の 3 区分、各 1,800 人。

**② 子ども（小学生・中学生・高校生）への
アンケート調査**

小学 5 年生（1,380 人）、中学 2 年生（1,380 人）、高校 2 年生（500 人）の 3 区分、合計 3,260 人に学校よりアンケート配布。
回収率：1,372 / 3,260 = 42.1%。

③ 支援団体等への聞き取り調査

県子育て・子育て環境づくり推進会議委員（9 名）のほか、保育所・幼稚園関係者、子育て支援関係者、復興支援団体、遊び場（屋内、屋外）運営者など 19 団体に対して、調査員が施設訪問や聞き取り調査。

④ 子ども参画によるアクションリサーチ

子どもたちが主体的に発言し、その意見を施策に反映していくための仕組みのモデルとして、中学生および高校生の参画によるワークショップ形式のアクションリサーチを実施。
合計 3 回、34 名参加。

【調査結果にもとづく施策の方向性について】

調査研究の結果、今後の子ども・子育て施策の方向性として、以下のような5つの項目について、重点的に実施していく必要があることが示された。

I 東日本 大震災 からの 生活の 回復	① 子どもの 生活環境の回復	子どもや住民参加のワークショップなどにより、県民の多様な復旧・復興への要求条件に対応して、 暮らしの未来像を紡ぎ出す施策 を県民との協働・連携によって生み出していくことが必要である。震災後、時間経過に伴って発生する問題や親のストレスによる影響などに対しても、継続的な対応が求められる。
	② 子どもの心身の 健康を守る取組	放射線による健康や発達への影響などを懸念している県民が多いことから、特に 子どもの日常生活圏の除染や健康管理対策、外遊びや自然体験不足への対策など、子どもの成長段階に対応しながら、継続していく取り組み が必要である。
	③ 子ども若者重視 の理念目標設定	子どもが元気で、笑顔が輝く地域づくりをめざす「 子どもにやさしい福島県づくり(仮) 」というような未来を担う子ども・若者の育成を重視した理念と目標を明確に打ち出すことが求められる。
II 安心して 次世代を 生み 育てられる 環境づくり	① 安心して出産で きる保健・医療	健診などの 保健サービス、小児医療費や育児費用の無料化や軽減、小児および周産期医療、救急医療などの整備 などのニーズは高く、 地域差のない体制整備 が必要である。
	② 親と子の健康づ くりへの支援	震災と原発事故による健康影響は胎児期から乳幼児期に特に大きいことから、 母子保健の立場から今後長期的かつ正確な状況把握と支援対策 が必要である。特に子どもの外遊びが減少していることなどによる、 子どもの肥満傾向の増大、体力低下に向けての対策 が最重要課題の一つである。
	③ 食育の 推進	肥満傾向や体力低下の背景となる子どもの食生活では、偏食やカロリーオーバーへの危惧がみられ、乳幼児期からの食生活指導、学校における食育の推進、親子で参加できる県民特性や地域特性を考慮した食育プログラムなど 県民運動としての食育の推進 が必要である。

Ⅲ 子育て 支援	① 相談、情報提供体制の整備	子育て相談できる日常的で身近な人や、親同士の情報交流の機会が求められており、 <u>気軽に利用できる相談窓口や子育てサポートの拠点</u> が必要である。緊急時への対応や、一人で悩む子育て中の母やその子どもへの訪問、放射能に関する情報提供や相談などの対策も必要である。
	② 子育て家庭の経済的負担の軽減	出産費用、保育や教育にかかる費用、医療、保険、福祉などに関わる <u>経済的負担の軽減</u> などが求められている。また、 <u>病児や障がい児等への経済的な支援</u> も充実する必要がある。
	③ 援助を必要とする子どもの支援	障がい認定されていない境界領域の子どもを含めて <u>障がい児や病児への支援、遊び場や保育環境などの整備</u> も求められている。 <u>いじめに関する定期的な調査</u> が必要であり、 <u>不登校児童の居場所づくり</u> 、 <u>中高卒業生に対する就職支援</u> などの対策が必要である。
Ⅳ 子育てを支える 社会環境づくり	① 地域ぐるみの子育て支援の推進	地域の中で <u>子育て中の親と支援したい方々とのマッチング</u> のできる「つなぎ」の場や仕組みづくりが求められる。「子育て中の親のつながり」や「教育施設と地域の連携」の要望も多く、 <u>子育て世代を中心とした地域コミュニティの再生に向けた施策</u> 推進も必要である。
	② 男女共同参画による子育て推進	男女共同参画の観点から、 <u>ワークライフバランスや安全安心社会構築に向けた施策の充実</u> が望まれている。 <u>父親、高齢者、中高生・大学生などの子育て支援活動</u> も、少子化対策や男女共同参画による子育てとして今後広く推進すべき施策である。
Ⅴ 子どもにやさしい 環境づくり	① 子どもの視点	生活環境における子どもの視点の欠如は、現在の日本において危惧すべき傾向であるが、福島県ではまだ大人と子どもの結びつきがみられ、地域のコミュニティ力が高い傾向がみられる。今後 <u>地域コミュニティ再生に向けて「子どもの視点」「子育て支援の視点」を県民と共有していく必要</u> がある。
	② 保育環境	調査では <u>乳幼児保育や学童保育の環境やプログラムなどに対する不満</u> がみられる。これは全国的な傾向とも考えられるが、震災による子どもへの影響が大きい福島県においては、 <u>全国的に高いレベルの整備を目指して整備していく必要</u> がある。
	③ 遊び環境、都市・地域環境	外遊びが減少している状況において、幼児期に遊びによって獲得される身体性、社会性、感性、創造性を保証するためにも、 <u>屋内外を含めた遊び環境整備、遊びをサポートする指導員の育成</u> が必要である。 日常生活空間や道路環境などあらゆる都市施設を子どもの視点で見直すために、 <u>縦割りの行政を統合する総合的な部局ないし会議体の設置</u> が望まれる。